

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1 当初	事項	私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金								予算主管課	私学文書課
	事業概要	保護者等の失職や倒産等の家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。								始期	R4
										終期	
	K P I	家計急変により、授業料減免支援を受けた生徒の次年度進級率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	2,016 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		
決算額		1,256 千円		決算額	千円		決算額	千円			
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>私立中学校等入学後、家計急変で授業料の減免支援を受けた生徒の次年度進級率100%を維持しており、経済的理由から授業料の納付が困難となった場合でも、学校の授業料減免措置より、安心して学びを継続することができている。</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は、私立中学校等が授業料の納付が困難となった生徒に対して授業料減免措置を行い、その減免額に対して補助することにより、生徒の学びの継続を支援できている。6年度以降も目標達成すると考えられることから、国の拡充措置等がない限りは、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定しておらず、引き続き、生徒が安心して学びを継続できるように授業料の減免に必要な予算額を維持していくことが必要である。</p>								
2 2月補正後	事項	私立学校運営費補助金								予算主管課	私学文書課
	事業概要	私立学校の教育条件の維持・向上を図るとともに、私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、必要な運営費を補助する。								始期	S45
										終期	
	K P I	基本金組入れ後収支比率(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)(健全運営が図られている状態である100%を目指す)									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	102 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	105.7 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	94.61 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	3,567,052 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		
決算額		3,567,035 千円		決算額	千円		決算額	千円			
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>生徒1人当たりの運営費補助単価を前年度比で約1.2%増額したが、約8,500人が在籍する私立高校では、教育の質を確保する人件費等の増加で教育活動支出が約3%の増加に対し、生徒納付金等の教育活動収入が約6%減となった影響により、将来にわたって教育水準を維持するために必要な基本金の組入額が縮小されても収支均衡が保たれず、目標達成に至らなかった。</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>建学の精神により、特色ある教育を提供し、多様な人材を育成している私立高校は、少子化による生徒数の減少(R5はR2比97.6%)に加え、物価高騰や人件費上昇による教育活動支出の増大(R5はR2比105.6%)の影響により、取り巻く経営環境は一層厳しさを増していると考えられるため、6年度は、運営費補助金に加え、私立高校でのデジタル教育を推進する経費に対する新たな補助制度を創設するなど、私学経営の安定化に向けた支援に努め、成果の向上につなげる。</p>								

3	2月 補正 後	事項	私立専門学校授業料等減免事業費補助金							予算主管課	私学文書課	
		事業概要	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。							始期	R2	
5 年 度		K P I	授業料減免対象者への支給率									
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
			現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
					実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
					達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
			コ ス ト	最終現計予算額	473,734 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	470,906 千円	決算額		千円	決算額	千円	決算額	千円				
要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>県内私立専門学校25校全てが高等教育の修学支援新制度の機関要件を満たし、授業料・入学金の減免対象となる申請者への支給率100%を維持しており、社会で自立し活躍できる人材を育成する専門学校で安心して教育を受けることができている。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>											
見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は、私立専門学校が授業料・入学金の減免措置を行い、その減免額に対して補助することにより、低所得世帯の専門学校生が安心して教育を受けられており、6年度以降も目標達成すると考えられることから、国の拡充措置等がない限りは、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定しておらず、引き続き、経済的負担軽減のために授業料・入学金の減免に必要な予算額を維持していくことが必要である。</p>										

4	当初	事項	私立専門学校県内就職支援事業費							予算主管課	私学文書課	
		事業概要	人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、県内産業の活性化を図るため、私立専門学校が、県内企業等と連携して県内就職率の向上に取り組む事業の実施に要する経費に対し補助する。							始期	R5	
5 年 度		K P I	私立専門学校生の県内就職率									
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
			現状値	71.6 %	目標値	75.9 %	目標値	76.9 %	目標値	77.9 %	目標値	%
					実績値	69.1 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
					達成率	91.04 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
			コ ス ト	最終現計予算額	4,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	2,181 千円	決算額		千円	決算額	千円	決算額	千円				
要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>私立専門学校27校のうち補助対象となる職業実践専門課程認定校は13校であったが、事業実施校が5校と少なく、給与水準の高い大都市圏でも人材獲得需要が活発化する中で、県内就職率の底上げにつながらず、目標未達成となった。一方で、女性の県内就職率は73.6%と県内平均を上回り、補助事業で支援した5校8学科では66.4%と前年度の62.4%から向上している。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>											
見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>県内就職率が前年度より下回ったため、6年度から職業実践専門課程認定校への事業周知を早め、募集期間を十分に確保したうえで、女性の県内定着が一層期待できる学校等の新規掘り起こしを行い、県内就職率が低い学校の事業応募校数の増加を図ることで成果の向上につなげる。</p> <p>なお、当事業は、若者の転出超過の縮減を目指す施策3「若者が活躍できる環境の整備」での取組みとし、KPIも事業対象である職業実践専門課程認定校（13校）の就職率に見直す方が適切と考える。</p>										

5	2月 補正 後	事項	私立高等学校等奨学給付金交付事業費							予算主管課	私学文書課
		事業概要	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。							始期	H26
									終期		
	K P I	奨学給付金対象者への支給率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	189,986 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		189,486 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>対象者への支給率100%を維持しており、授業料以外の教育費負担を軽減することをもって、家庭の経済状況にかかわらず、私立高校生等が安心して勉学に打ち込むことができている。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は、私立高校等を通して対象世帯に支給すべきものを確実に支給できており、6年度以降も目標達成すると考えられることから、国の拡充措置等がない限りは、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定しておらず、引き続き、奨学支援のために必要な予算額を維持していくことが必要である。</p>								

6	2月 補正 後	事項	私立高等学校等就学支援金補助金							予算主管課	私学文書課
		事業概要	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。							始期	H22
									終期		
	K P I	就学支援金対象者への支給率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	2,746,871 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		2,738,049 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>県内私立高校の平均授業料月額は就学支援金上限額33,000円以下のため、年収590万円未満世帯では実質授業料無償化を実現しているほか、支給率100%を維持しており、就学希望の高校生等が安心して教育を受けることができている。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績は、私立高校等を通して対象世帯に支給すべきものを確実に支給できており、6年度以降も目標達成すると考えられることから、国の拡充措置等がない限りは、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定しておらず、引き続き、就学支援のために必要な予算額を維持していくことが必要である。</p>								

7 当初	事項	私立高等学校等英語教育推進事業費								予算主管課	私学文書課
	事業概要	私立高等学校等の生徒の更なる英語力の向上や国際感覚の養成を図るため、私立高等学校等が外国語指導助手（ALT）の雇用等に要する経費に対し補助する。								始期	R2
										終期	R5
	K P I	新田青雲中等教育学校のグローバルリーダーコース（後期）での英検準2級以上の取得率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値		目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
			94.7 %	実績値	98 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	98.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	2,632 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
		決算額	2,375 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 2年度に英語力向上に特化したコースを新設した新田青雲中等教育学校を推進校に位置付け、ALTの継続配置を支援してきた結果、目標達成には到らなかったものの、4年度を上回る98%の取得となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。） 5年度英語教育実施状況調査(公立)における英語教育を主とする学科でのCEFR A2レベル(英検準2級)相当以上を取得している高校生割合の全国平均75.1%を上回る取得率となり、ALTの配置が生徒の英語力向上に寄与した。また、県内私立学校の英語教員を対象にした公開授業や英語教育に係る講演等を実施したことにより県内私学全体での教員の資質向上に取り組んだことから、今後とも、グローバルに活躍する人材の育成につながるものと考えている。</p>									
	見直し方向性		<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 見直し時期（執行に反映するか、次年度予算※R5年度事業評価の場合、R7年度予算に反映するか）も記載</p>								